



# 大阪市の概要

1. 市制施行： 明治22（1889）年4月1日（月）
2. 人 口： 2,756,807人（令和4年10月1日現在）
3. 面 積： 225.33km<sup>2</sup>（令和3年10月1日現在）
4. 事業所数： 179,252事業所（従業者数：2,209,412人）  
※平成28年経済センサス-活動調査（H28.6.1現在）
5. 市内総生産： 名目 20兆1,938億円 実質 19兆7,851億円
6. 市民所得： 12兆167億円  
※平成30年度大阪市民経済計算
7. 財 政： 予算規模（令和4年度当初）  
一般会計 1兆8,419億円  
特別会計 1兆6,208億円

## I アカウンタビリティの向上

- ▶ 市民・議会・投資家等に対し、より詳細な財務情報を公開

## II マネジメントの強化

- ▶ 資産・負債等の適正な管理
- ▶ 事業の見直し・改善に有益な情報を提供

## ○公会計制度改革プロジェクト

－平成24（2012）年度～平成28（2016）年度－

▶ 総務省方式改訂モデル ➡ **複式簿記、発生主義、日々仕訳**へ

（平成23（2011）年12月 戦略会議にて決定）

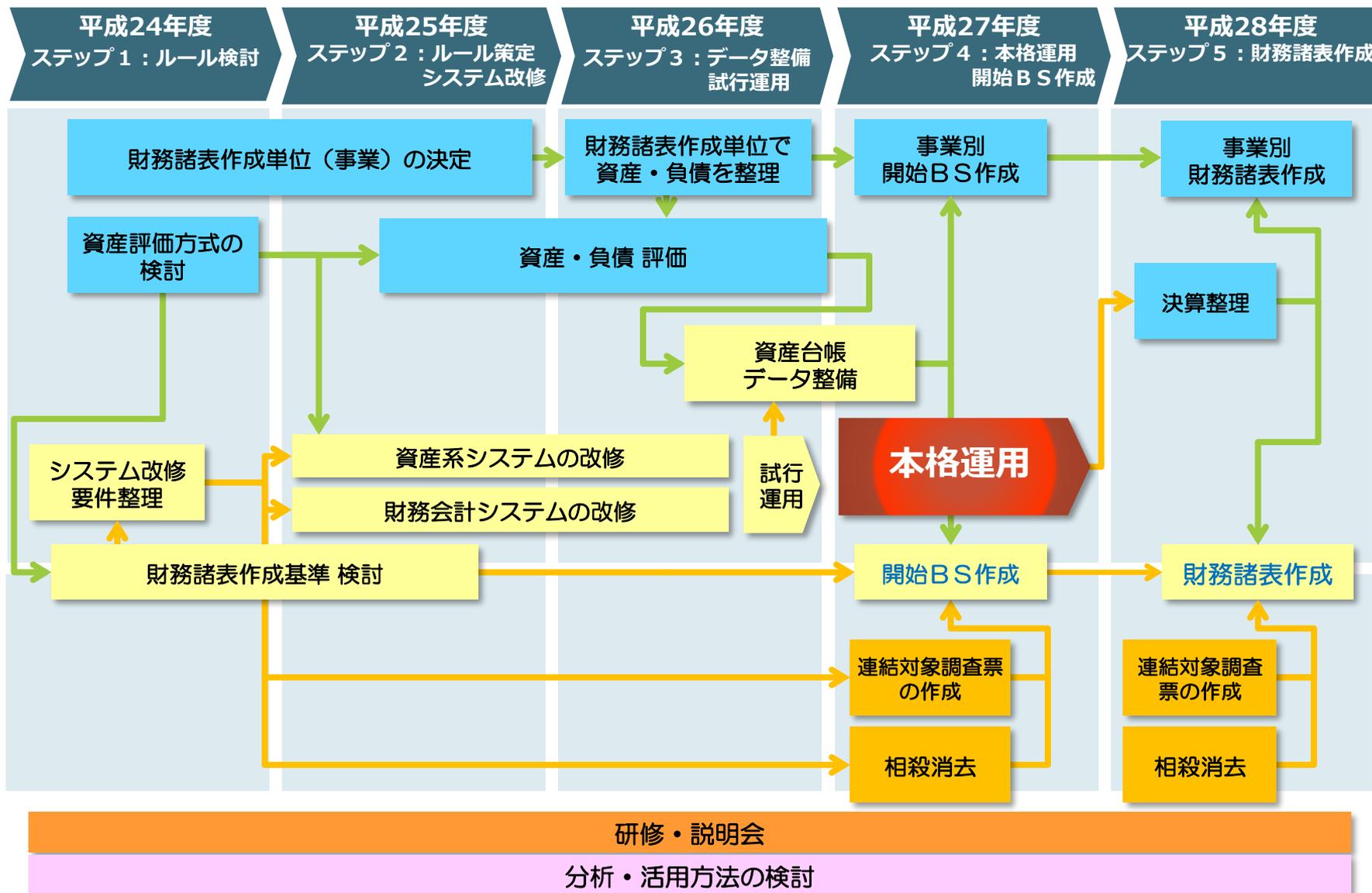
「責任ある地域経営を実践するためには、マネジメントを行う前提として組織自身が財務情報を正確に把握することと、その実情を『可視化』させ住民に徹底的に開示することが不可欠」（橋下市長：当時）

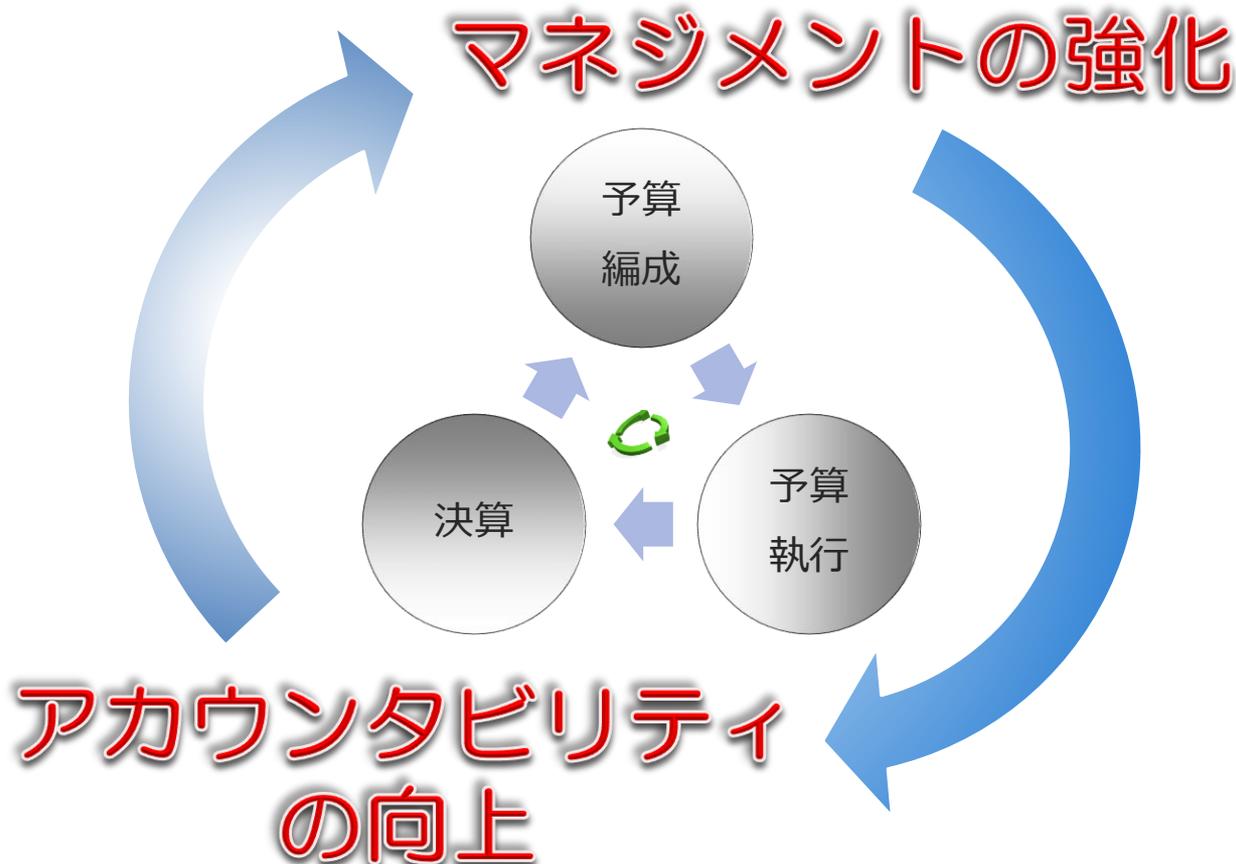
▶ **公会計制度改革プロジェクト**の立ち上げ

財政局・会計室・市政改革室が中心となり、新公会計制度の導入に向けて庁内連携体制を構築

# 新公会計制度導入スケジュール

## ○公会計制度改革プロジェクト（5か年計画）の概要





予算から決算に至る既存のPDCAサイクルに統合する形で、財務諸表等から得られる情報を各所属が積極的に活用できる環境を整備することにより、一層の**アカウントビリティ（説明責任）の向上**と**マネジメントの強化**を目指す。

# アカウントビリティの向上に向けた取組

## ○分かりやすい資料の作成・公表

### STEP 1（～令和2（2020）年度決算）

#### ▶ 「新公会計制度における決算財務諸表について」（総論版）

#### 「（別冊）会計別財務諸表について」

- ・ 計数中心の財務諸表の要点を簡略化し、勘定科目の説明や内訳、前年度との比較等を記載した資料を作成し、市ホームページに公表

#### ▶ 「決算財務諸表のポイント」

- ・ 減価償却の比率や行政コストの比率分析など財務諸表から分かることなどを平易な表現でまとめた資料を作成し、市ホームページに公表

### STEP 2（令和3（2021）年度決算～） NEW！

#### ▶ 「決算財務諸表について」（概要版）

- ・ 従来の各種公表資料を整理統合し、制度概要、決算概要、財務諸表等からわかることのほか、基礎知識の解説、本市の財務情報を「家庭」に置き換えたイメージ、制度の導入目的などをイラスト付きで紹介する資料に一本化（二部構成）し、市ホームページに公表

# アカウントビリティの向上に向けた取組

## ○市議会への資料提出・説明

### ▶ 市議会への提出資料

＜本会議（10月）＞ 会計別財務諸表本表、注記、附属明細表

＜決算特別委員会（11月）＞ 「大阪市会計別財務諸表の概要」

・一般会計を中心に財務諸表の概要について決算特別委員会において説明

### ▶ 市議会（本会議・委員会）での質疑の状況

年度	会議名	質問議員数	質疑数	質疑の概要
H26 (2014)	本会議	1名	1問	新公会計制度の導入意義
	財政総務委員会	1名	3問	職員理解度向上に向けた取組など
H27 (2015)	決算特別委員会	1名	1問	新公会計制度の活用方法
	財政総務委員会	1名	3問	資産等の評価方法、制度の運用状況など
H28 (2016)	決算特別委員会	2名	7問	財務諸表が表す財政状況、資産・経常収支の状況など
H29 (2017)	決算特別委員会	2名	7問	財務諸表公表に際しての工夫、マネジメントへの活用など
	財政総務委員会	1名	3問	資産等の評価方法、資産マネジメントへの活用など

# アカウントビリティの向上に向けた取組

## ○市議会への資料提出・説明

### ▶ 市議会（本会議・委員会）での質疑の状況（続き）

年度	会議名	質問議員数	質疑数	質疑の概要
H30 (2018)	決算特別委員会	1名	5問	財務諸表から見た財政状況、活用実績・今後の活用促進についてなど
	財政総務委員会	1名	1問	本市ならではの活用方法の確立について
H31 R1 (2019)	決算特別委員会	1名	4問	新公会計制度の活用実績、活用促進の取組について
	財政総務委員会	1名	4問	経年比較から見えるマネジメント上の課題、資産マネジメントへの活用など
R2 (2020)	決算特別委員会	1名	1問	民間企業の指標に準じた財務分析の可能性について
	財政総務委員会	2名	6問	新公会計制度の適正運用、活用推進に向けた基本的視点、人材育成策、この間の取組成果や課題、今後の行財政改革への取組姿勢など
R3 (2021)	決算特別委員会	1名	1問	新公会計制度活用の取組状況について
	財政総務委員会	1名	2問	アカウントビリティの向上に向けた取組について

## STEP 1 財務諸表等の活用に向けた制度構築（平成24～28年度）

### ○財務諸表活用検討WGの設置（平成24（2012）年4月）

#### ▶「財務諸表活用検討WG」の概要

- ・ 公会計制度改革プロジェクトの専門課題検討部会（※）の1つとして、市政改革室、人事室、政策企画室、財政局、契約管財局、都市整備局、会計室で構成
  - ・ 発生主義・複式簿記の考え方を加味した新公会計制度の導入にあたり、活用に向けた下記の検討を実施
- （※）他に固定資産WGを設置

#### ▶取組内容

- ・ 事業別財務諸表に関する検討
- ・ 予算から決算に至る現行業務の流れに即した財務諸表等の活用方法の検討
  - ① 予算編成・決算報告への活用方法の検討
  - ② P D C Aサイクルによるマネジメントへの活用方法の検討
  - ③ 資産・債務管理への活用方法の検討
  - ④ フルコスト情報に基づく施設管理方法の検討
  - ⑤ 期中における財務情報の活用方法の検討

など

## ○事業別財務諸表に関する検討

### ▶ 財務諸表作成単位の検討

- ・ 予算から決算の事務の流れの中で、P D C Aなど内部管理用データとして有効活用していくため、**財務諸表の作成単位と予算事業一覧を関連付けて作成**
- ・ 作成単位は、**地方債かつ資産かつ人件費が区分できる単位**とし、予算事業一覧との関連性を考慮し、類似事業を（概ね「目」を意識して）集約し設定

### ▶ 割当基準の検討

- ・ 特定の財務諸表に一括計上される人件費、地方債等の財務情報について、**取引の権限と責任が属する所属並びに事業と財務情報を適切に関連させるため**、人件費割当等実務指針、地方債割当等実務指針などを制定

### ▶ 事業分析シートの設計・開発

- ・ 財務諸表をマネジメントやP D C Aサイクルの評価ツールの1つとして活用するため、**事業の達成状況などの非財務情報と合わせた分析**を行うことを目的として、事業分析シートのシステムを設計・開発

## ○予算から決算に至る現行業務の流れに即した財務諸表等の活用方法の検討

### ▶ 予算編成への活用について

- ・各所属と活用WG構成局が共通の視点で事業を捉えることによって、全市レベルで予算編成の質的向上を図るとともに、マネジメント強化に資することを目的として、活用体系に沿った具体的な想定事例（債権管理等）を作成

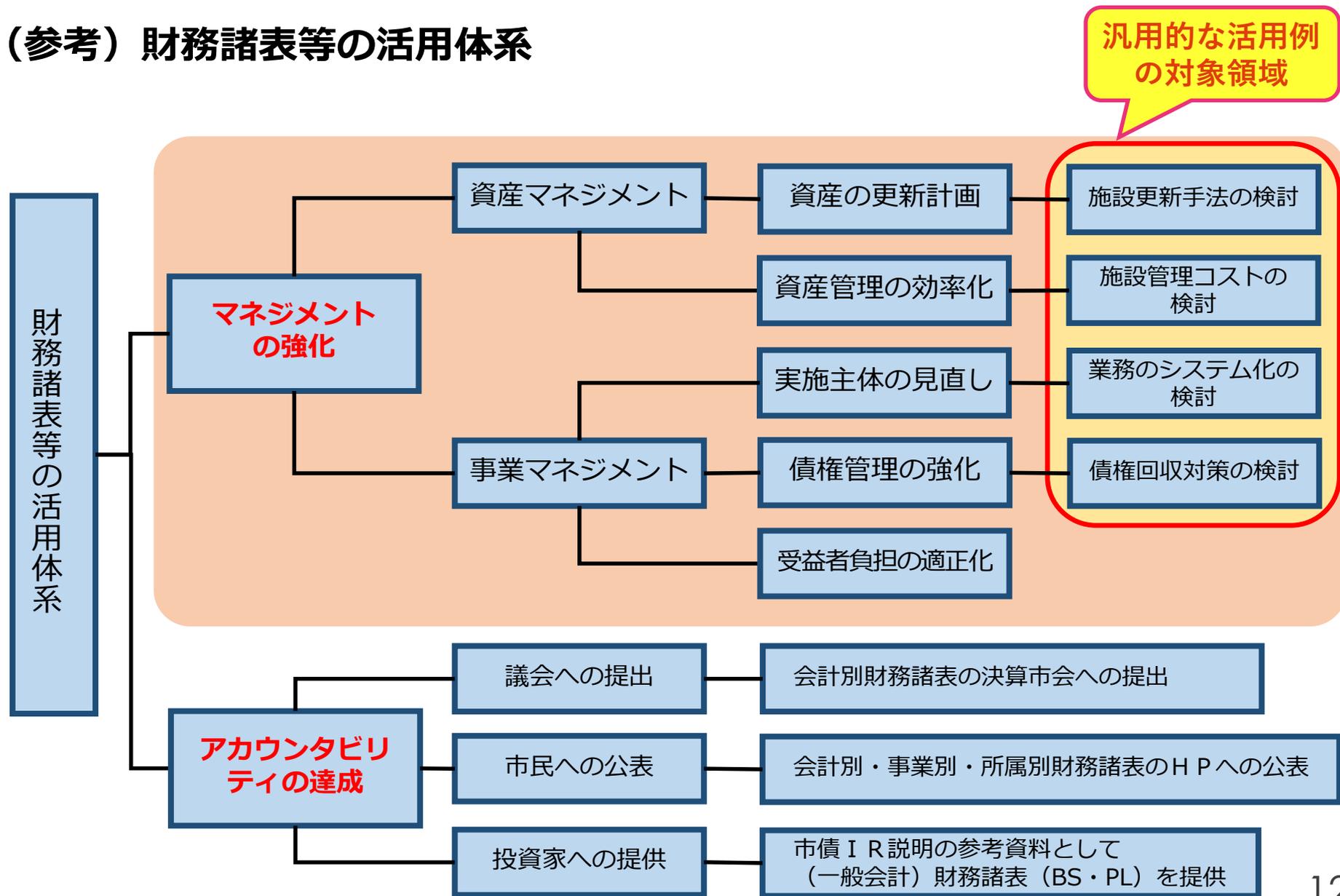
### ▶ 決算報告への活用について

- ・財務諸表等の議会への提出や住民への公表によって決算報告の質を向上させ、アカウントビリティの達成に資することを目的として、具体的な公表の手法を作成



**「財務諸表等の活用について」**（財務諸表活用方策）の作成・周知

## (参考) 財務諸表等の活用体系



## STEP 2 財務諸表等の活用に向けた環境整備（平成29～31年度）

### ○財務諸表等の活用促進調整会議の設置（平成29（2017）年5月）

#### ▶ 「活用促進調整会議」の概要

- ・ 会計室（事務局）、市政改革室、財政局、政策企画室、契約管財局、都市整備局の課長級職員で構成。3か年をかけて活用方策の実践・検証等を通じて大阪市全体で財務諸表を用いる気運の醸成に取り組む。

#### ▶ 取組の方向性

##### ◇ 全市的な活用に向けた取組

- ⇒ 各所属からの報告様式、説明資料に財務諸表の数値を用いるなど、**統括部局における業務に活用**することにより、全市的な活用を促す。



財務諸表の全市的な活用

##### ◇ 活用方策の実践・検証

- ⇒ 各所属のマネジメントにおいて活用できる環境を整備するため、活用方策の検証結果をもとに**汎用的な活用例**を作成し、各所属に提示することにより、自律的な活用を促す。

### ○具体的な検討項目と検討の流れ

	検討項目		検討の流れ			
①	全市的な活用に向けた取組 市民利用施設の受益と負担の適正化への活用	フルコストによる受益者負担率の算定	活用に向けた検討	課題整理	実施	実施結果の検証
		事業分析シートへの活用	活用に向けた検討	課題整理	実施	実施結果の検証
②	活用方策の実践・検証 債権管理の強化		実践方法の検討	活用方策の実践	汎用例の作成	周知
③	活用方策の実践・検証 資産管理の効率化		実践方法の検討	活用方策の実践	汎用例の作成	周知
④	活用方策の実践・検証 実施主体の見直し		実践方法の検討	活用方策の実践	汎用例の作成	周知
⑤	全市的な活用に向けた取組 資産マネジメントへの活用		活用に向けた検討	課題整理	国等の動向を注視	
⑥	全市的な活用に向けた取組 主要な施策の成果に関する報告書への活用		活用に向けた検討	課題整理	財務諸表の活用状況等を注視	
⑦	活用方策の実践・検証 資産の更新計画		実践方法の検討	活用方策の実践	汎用例の作成	周知

## ○全市的な活用に向けた取組

### ▶ 市民利用施設の受益と負担の適正化への活用

(フルコストによる受益者負担率の算定)

- ・ 受益者負担率の算定基礎をこれまでの官庁会計の数値から財務諸表の数値に変更し、**フルコストによる受益者負担率の算定・公表**

(事業分析シートの活用)

- ・ **事業分析シート**を市民利用施設の行政コストの点検・精査に参考資料として活用

### ▶ 資産マネジメントへの活用

(公共施設等総合管理計画への財務諸表等の活用)

- ・ 中長期的な経費見込みの算出における財務情報の活用については、**国等の動向を踏まえた検討が必要であることを確認**

(建替等のための基金創設への財務諸表等の活用)

- ・ 建替等の財源として既に一部の基金が存在していることから、**新たな基金創設については見送ることを確認**

### ▶ 主要な施策の成果に関する報告書への活用

(事業別財務諸表等を用いた報告書の作成)

- ・ 報告書への財務諸表等の活用については、**財務諸表等のマネジメントへの活用状況等を踏まえた検討が必要であることを確認**

## ○活用方策の実践・検証

### ▶ 汎用的な活用例の作成・周知

- ・具体的な事業において、財務諸表等をマネジメントに活用することのメリットや、活用するための方法・手順などを説明した「**財務諸表等活用の汎用例**」を4例作成し、各所属に周知（令和2年3月）

（参考）「財務諸表等活用の汎用例」の流れと種類

#### ◇施設管理コストの検討の流れ（例）

- ✓財務諸表等活用のメリット
- ✓財務諸表等活用の手順
  - ①勘定残高集計表の作成と非財務情報の収集
  - ②行政コスト等の施設間比較
  - ③施設の課題を踏まえた施設管理手法の検討と効果試算
  - ④効果検証
  - ⑤財務諸表公表
- ✓財務諸表等活用の流れ（例）
- ✓より一層の活用に向けた取組

#### ◇「財務諸表等活用の汎用例」の種類

- ✓債権管理の強化
  - ・債権回収対策の重点化等の検討
- ✓資産管理の効率化
  - ・施設管理コストの低減化等の検討
- ✓実施主体の見直し
  - ・業務のシステム化の検討
- ✓資産の更新計画
  - ・施設更新手法の検討

## (抜粋) 「財務諸表等活用の汎用例 (施設管理コストの検討)」

### ✓財務諸表等活用の手順

#### ①勘定残高集計表の作成と非財務情報の収集

財務会計システムから任意事業別の勘定残高集計表(※)を作成し、利用人数や延床面積など施設間比較に役立つ非財務情報を収集します。

#### 【勘定残高集計表 (抜粋)】

(単位:千円)

勘定科目	A任意事業	B任意事業
B S 事業用/建物	1,050,000	450,000
B S 事業用/建物減価償却	525,000	360,000
P L 物件費/委託料	36,000	15,000
P L 維持補修費/委託料	1,500	3,000
P L 減価償却費/事業用建物	21,000	9,000

#### 【非財務情報】

	A任意事業	B任意事業
利用人数	150,000人	100,000人
延床面積	3,000㎡	1,500㎡
開館日数	∴	∴

※A任意事業には〇〇ホールを設定

※B任意事業には□□会館を設定

※勘定残高集計表とは…

各所属の事業(施策事業・管理事業・任意事業)別の行政コスト等が比較できる帳票です。

### ②行政コスト等の施設間比較

勘定残高集計表と非財務情報から単位あたり行政コストや減価償却率を算出し、施設間で比較します。

#### 【単位あたり行政コストの比較（抜粋）】

（単位：円）

勘定科目	〇〇ホール			□□会館			比較結果
	@利用人数	@延床面積	…	@利用人数	@延床面積	…	
P L 物件費／委託料	240	12,000	…	150	10,000	…	〇〇ホールが高コスト
P L 維持補修費／委託料	10	500	…	30	2,000	…	□□会館が高コスト

#### 【減価償却率の比較】

（単位：千円）

勘定科目	〇〇ホール	□□会館	比較結果
B S 事業用／建物（ア）	1,050,000	450,000	□□会館の減価償却が進んでいる
B S 事業用／建物減価償却（イ）	525,000	360,000	
減価償却率（イ÷ア）	50%	80%	

## ③施設の課題を踏まえた施設管理手法の検討と効果試算

②の比較結果から施設の課題を顕在化し、課題を踏まえた施設管理手法の検討とその効果を試算します。

施設名	施設の課題(例)	施設管理手法(例)
〇〇ホール	・空調設備等が旧式のため光熱水費が高くなり、 □□会館に比べて物件費が高い	空調設備等の更新
□□会館	・施設の老朽化のため修繕料が高くなり、 〇〇ホールに比べて維持補修費が高い	外壁等の改修

### 【〇〇ホールの設備更新の効果を試算】

	設備更新	現状維持	情報源
初期費用	15,000千円	—	個別見積り
耐用年数	15年	—	公有財産処理要領
減価償却費	1,000千円	—	設備投資÷耐用年数
物件費	34,000千円	36,000千円	試算・財務諸表等
<b>計</b>	<b>35,000千円</b>	<b>36,000千円</b>	

設備更新により  
年間1,000千円の  
コスト減の効果

## ○ 「財務諸表等の活用促進調整会議」の総括

### ▶ 取組結果等

- ・ 市民利用施設の受益と負担の適正化への活用に向けたフルコストによる受益者負担率の算定・公表のほか、債権回収対策や施設管理コストの検討、並びに業務システム化や施設更新手法の検討に係る汎用的な活用例の作成・周知など、**各種の取組を通じて財務諸表等を活用するための環境を整備**
- ・ 調整会議の取組の集大成として、新公会計制度の意義や活用のための基礎知識、財務情報の収集方法、そして財務情報の分析方法・活用方法など、財務諸表等の活用に至るまでの具体的留意事項を記載した**各所属の自律的な事業マネジメントへの活用に向けたマニュアルである「財務諸表等活用の手引き」を作成**



**「財務諸表等活用の手引き」の作成・周知（令和2年3月）**

## STEP 3 活用の一層の定着に向けた取組（令和2年度～）

### ○市政改革プラン3.0の策定（令和2（2020）年4月）

#### ▶ 「市政改革プラン3.0」の概要

- ・ 市民満足度を向上させるため、生産性向上の視点を踏まえ、「市民サービスの向上」「コスト削減」「スピードアップ」をめざす新たな市政改革に取り組む。
- ・ 取組期間は4年間とし、改革の推進にあたっては将来的な「めざすべき状態」を掲げるとともに、客観的な目標を設定し、定期的に進捗状況を評価・検証

#### ▶ 取組内容 ※新公会計制度を活用するものに限る

- ・ 持続可能な施設マネジメントの取組の推進  
「大阪市公共施設マネジメント基本方針」及び「一般施設の将来ビジョン」を踏まえ、施設利用者の安全・安心を確保しつつ、**施設横断的な仕組みづくり**を進め、**中長期的な視点にたった持続可能な施設マネジメント**を行う。
- ・ 施策・事業の見直し  
全市的な効果の検証や費用対効果等に課題が生じている施策・事業があれば、有効性や効率性、**財務諸表等によるフルコストの把握**など多様な視点で点検・精査し、必要に応じて見直しを行うなど、更なる生産性の向上に取り組む。

## ○持続可能な施設マネジメントの取組の推進

### ▶ 一般施設の資産情報の一元化・見える化の推進

- 一定規模以上の施設については、建物の基本情報に加え、**新公会計制度に基づくコスト情報**を取り入れた**資産カルテ**を作成

### 資産情報の「見える化」

＜施設全体の一覧がわかるもの＞

【基本情報（一覧）：北区】

令和3年4月28公表済



詳細な施設の情報を確認したい場合

＜施設個々の内容がわかるもの＞

【資産カルテ：北スポーツセンター】



施設の位置を確認したい場合

【地図情報：北区】

令和3年4月28公表済



拡大

区内にある施設の  
基本情報が確認できます  
(用途、施設名称、所在地、  
延床面積、建築年 等)

区内にある施設の位置に  
加え、規模（延床面積）、  
築年数を組み合わせた情報が  
視覚的に確認できます

施設の情報が確認できます

I. 施設の基本情報

II. 主要建物の基本情報

III. 運営・利用情報

IV. コスト情報（新公会計制度を活用したフルコストで整理）

V. 特記事項

施設の分析・評価

施設規模の最適化へ

## ○持続可能な施設マネジメントの取組の推進

### ▶ 資産カルテに新公会計制度に基づくコスト情報を組み込む

IV. コスト情報							
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
費用 A (千円)	107,153	62,011	65,299	市民1人当たり費用(円/人)	39	23	24
A人件費	0	0	0	延床面積1㎡当たり費用(円/㎡)	38,990	22,564	23,760
B物件費	39,476	38,747	42,033	利用者1人当たり費用(円/人)	660	588	450
C維持補修費	44,477	0	0	利用1件当たり費用(円/件)	12,877	9,097	10,597
D減価償却費	23,200	23,200	23,200	受益者負担率 (%)	26.7	34.4	35.3
E支払利息及び手数料	0	0	0	①/(A+B+C+D) [ランニングコスト]	20.9	21.5	22.8
F負担金・補助金・交付金等	0	64	66	②/A [フルコスト]			
収益 B (千円)	22,403	13,766	14,864				
a使用料及び手数料	22,393	13,339	14,864				
b国・府支出金	0	0	0				
cその他経常収益	10	427	0				
差引(A-B) (千円)	84,750	48,245	50,435				

拡大

※一般施設は、市設建築物のうち、学校施設、市営住宅及び特別会計施設を除く施設  
 ※全475施設のうち、令和3年度は325施設を公表し、令和4年度は150施設を公表

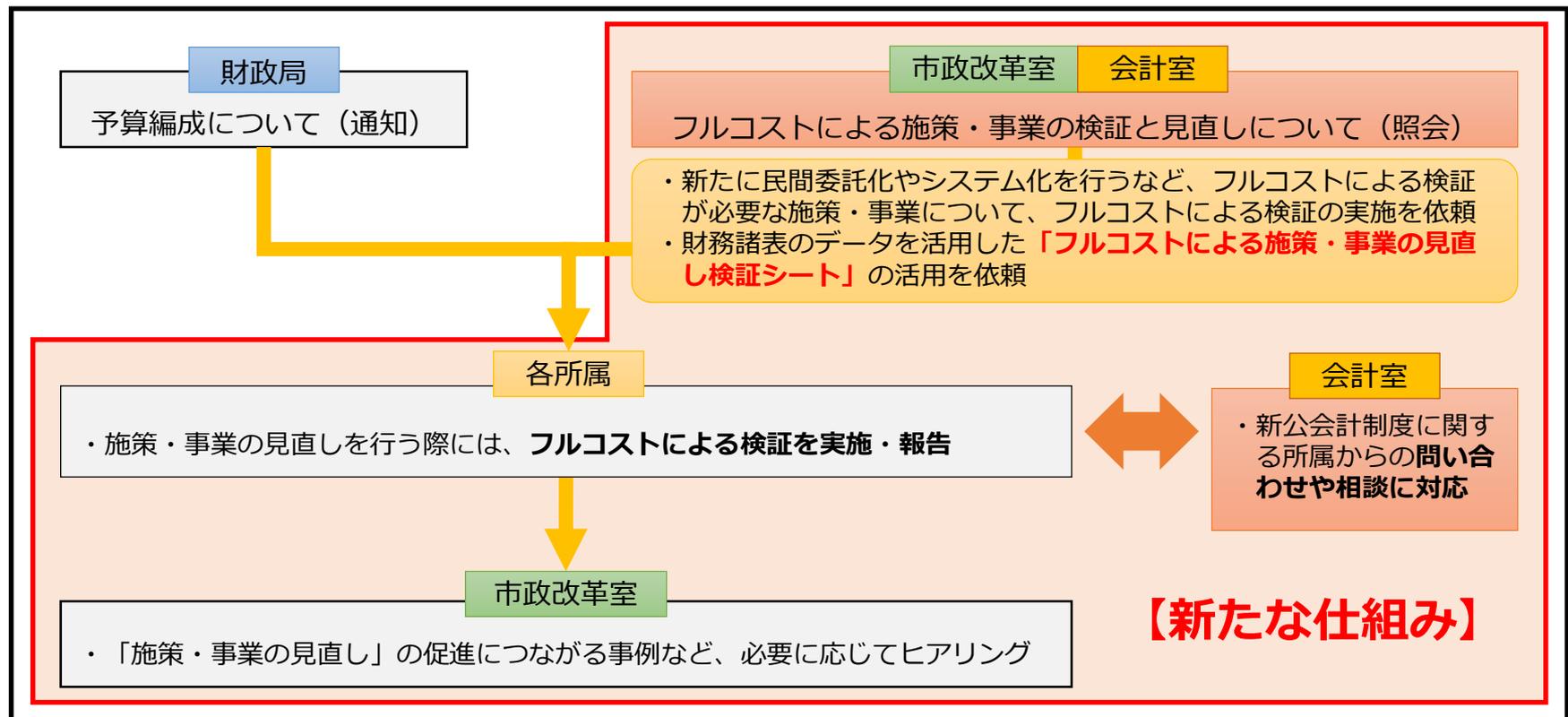
<< 資産カルテ A >>									
施設名称: 北区民センター 記入年度: 令和2(2020)									
<b>I. 施設の基本情報</b>									
所在地	大阪市北区南町2-1-27 北区役所1階~2階			地域位置	北 区	一般施設 番号5	写真		
所管部署	北区役所		地域課	地域担当					
大分類	福祉文化・スポーツ施設		根拠法令	地方自治法					
中分類	会館ホール		根拠条令	大阪市区役所附設会館条例					
小分類	区役所附設会館		設置目的						
細分類	区役所附設会館		社会活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。						
土地	敷地面積(㎡)	5,591.94	所有形態	市					
建物	延床面積(㎡)	2,748.24	所有形態	市					
<b>II. 主要建物の基本情報</b>									
施設名称	建物本体								
	構造	延床面積(㎡)	階数	建設年(年)	築年数(年)	当該施設が占める延床面積(㎡)	本市施設との場合における相手方の施設名称		
北区民セター	SRC	12,598.83	5	1	1989	31	2,748.24	北区役所	
<b>III. 運営・利用情報</b>									
運営方式	指定管理(使用料施設)	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
		利用率(%)	88.5	86.4	82.4				
		年間利用可能件数(件)	9,402	7,890	7,478				
		年間利用件数(件)	8,321	6,817	6,162				
		年間利用者数(人)	162,399	105,385	145,009				
<b>IV. コスト情報</b>									
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
費用 A (千円)	107,153	62,011	65,299	市民1人当たり費用(円/人)	39	23	24		
A人件費	0	0	0	延床面積1㎡当たり費用(円/㎡)	38,990	22,564	23,760		
B物件費	39,476	38,747	42,033	利用者1人当たり費用(円/人)	660	588	450		
C維持補修費	44,477	0	0	利用1件当たり費用(円/件)	12,877	9,097	10,597		
D減価償却費	23,200	23,200	23,200	受益者負担率(%)	26.7	34.4	35.3		
E支払利息及び手数料	0	0	0	①/(A+B+C+D) [ランニングコスト]	20.9	21.5	22.8		
F負担金・補助金・交付金等	0	64	66	②/A [フルコスト]					
収益 B (千円)	22,403	13,766	14,864						
a使用料及び手数料	22,393	13,339	14,864						
b国・府支出金	0	0	0						
cその他経常収益	10	427	0						
差引(A-B) (千円)	84,750	48,245	50,435						
<b>V. 特記事項</b>									

## ○施策・事業の見直し

### ▶ フルコスト比較による事業評価の仕組みの構築

- ・フルコストの把握など多様な視点で施策・事業の点検・精査が行えるよう新公会計制度による財務諸表のデータを**予算要求時に活用**できる仕組みを構築

【新たな仕組み】 令和5年度予算から実施（以降、毎年度実施）



# マネジメントの強化に向けた取組 STEP 3

## (参考) フルコストによる施策・事業の見直し検証シート

### 入力例【事務のシステム化】

●●事業	●●に係る入力事務を効率化するため、▲▲システムを構築し、システム化を図る。
●●事業	●●に係る入力事務を効率化するため、▲▲システムを構築し、システム化を図る。

【時点設定】

見直し後	見直し前
2023	2022
令和5年度	令和4年度

対象年度（西暦）を入力→

【歳出】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	増減額		令和5年度	令和4年度	増減額	
予算要求額	予算額	予算ベース(うち税等)		フルコスト	フルコスト	フルコスト	(うち税等)
140,000	40,000	100,000		265,091	292,419	△ 27,329	

【歳入】

令和5年度	令和4年度
0	0

【給与関係費等算定用】 (単位：人)

左記事業への従事人数	見直し後	見直し前	使用単価
区長	0	0	全体単価
局長級	0	0	
部長級	0	0	
課長級	1	1	
課長代理級	1	1	
係長級	4	5	
	20	25	
	0	0	
	0	0	
合計	26	32	
超過勤務時間数(年合計)	0	0	

↓入力情報から作成された「【簡易版】行政コスト計算書」↓

【費用】 (単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和4年度	増減額
費用合計	265,091	292,419	△ 27,329
給与関係費	180,112	221,677	△ 41,564
賞与引当金繰入額	16,747	20,612	△ 3,865
退職手当引当金繰入額	8,231	10,131	△ 1,900
その他物件費等	40,000	40,000	0
減価償却費	20,000	0	20,000

・システム構築に係る歳出予算が100,000千円増加

・システム化による効率化で、事業に従事する職員数が減少

・フルコストによる費用を自動計算  
 ・当該入力例では、歳出予算額が100,000千円増加するものの、フルコストによる費用は約27,000千円減少

【資産一覧】

資産名称	取得原価(円)	耐用月数(カ月)	取得年月日 (yyyy/mm/dd)	償却完了年月日	減価償却費(円/月)	見直し後計上月数	見直し前計上月数
●●システム	100,000,000	60	2023/4/1	2028/4/1	1,667	12	0
					0	0	0

【減価償却費】

見直し後	見直し前
20,000	0
0	0

職員数や資産情報を入力すると自動反映

25

## ○人材育成に向けた取組

### ▶ 研修

- ・ 簿記基礎研修、新公会計制度実務者研修、財務諸表等活用研修などを実施

### ▶ 情報発信等

- ・ 新公会計制度の基礎知識、財務諸表等の活用手法等に関する資料を庁内ネットで発信



新公会計制度の  
有用性に対する  
職員意識の向上

## ○他自治体における取組内容などの情報収集

### ▶ 新公会計制度普及促進連絡会議への参加

- ・ 東京都、大阪府、町田市、吹田市など先進的に新公会計制度を導入してきた自治体（17団体）間における情報や意見交換等を実施  
（本市は平成25（2013）年1月の第3回会議より参加）

### ▶ 他都市訪問調査

- ・ 先駆的な取組を進めている自治体を訪問し、財務諸表等の活用方法を調査  
（東京都町田市、大阪府吹田市、千葉県習志野市等）

# その他の取組

## ○取組実績・効果等（令和3（2021）年度）

取組種別	取組内容	実績・効果等
研 修	新採用者研修	657名
	会計事務担当者研修	430名（理解できた割合：87.8%）
	簿記基礎研修	84名（理解できた割合：92.9%）
	新公会計制度実務者研修	220名（理解できた割合：75.1%）
	財務諸表等活用研修（係長級以下）	164名（理解できた割合：77.0%）
	マネジメント研修（課長・課長代理級）※新設	1,433名（理解できた割合：81.8%）
	※H25年度～R3年度合計	※延べ約23,500名
情報発信等	新公会計ニュース	庁内ネットで年8回発信
	新公会計制度基礎講座	庁内ネットで常時掲載
情報収集等	新公会計制度普及促進連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業別分析部会への参加（平成30（2018）年度より）</li> <li>・自治体間比較部会への参加（令和3（2021）年度より）</li> </ul>

# まとめ（これまでの経験で分かったこと）

## ○活用促進のために必要なこと

### ▶ 関係所属との緊密な連携・協力体制の構築

- ・ 統括部局（市政改革室など）と制度所管（会計室）、事業部局がそれぞれの役割を主体的に果たせる仕組みを整え、**財務諸表等の活用の阻害要因（※）や諸課題の解消に向けた緊密な連携・協力体制を構築すること**

（※）知識不足、制度の有用性に対する認識不足、既存の業務フローを変えることへの負担・抵抗感など

（役割）

統括部局：全庁的な視点での効果的かつ効率的な仕組みの構築  
積極的な活用に向けての事業部局への指導・助言

制度所管：業務に即した具体的かつ実行可能な提案  
統括部局・事業部局への技術的な支援

事業部局：所属長マネジメントによる積極的な活用

### ▶ 職員の会計リテラシーの維持・向上に向けた取組

- ・ 制度所管として、新公会計制度に関する知識や有用性に対する理解の浸透に向けて**職員が基礎、実務、活用と段階的に知識習得、能力向上できるよう、現場の業務実態や課題に即した体系的研修の継続実施が必要**

# (参考) 新公会計制度に関する資料について

大阪市の新公会計制度に関する資料を、ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

- 「新公会計制度について」

新公会計制度の概要や関連規定を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>

- 「大阪市財務諸表（会計別）」

これまでに作成した会計別財務諸表を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-2-0-0-0-0-0-0.html>

- 「各区・各局の財務諸表（事業別・所属別・連結）」

大阪市の各所属、各事業別に作成した財務諸表を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-4-0-0-0-0-0-0.html>

- 「連結財務諸表（市全体）」

大阪市の各会計、関連団体を連結して作成した財務諸表を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-6-0-0-0-0-0-0.html>

大阪市会計室 決算調整担当

〒530-8201

大阪市北区中之島1-3-20

TEL 06-6208-8465

FAX 06-6202-6970

Eメール [va0004@city.osaka.lg.jp](mailto:va0004@city.osaka.lg.jp)